

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
なし。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
償却原価法（定額法）による。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産については、定額法による減価償却を行っている。
ただし、補助金収入購入分については、取得時に固定資産圧縮引当金を計上し、圧縮記帳を行っている。
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……プロパー職員の退職給与額相当額を計上している。
貸倒引当金………割賦販売未収金及び割賦設備未収損害賠償金について、貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物。現金同等物には、要求払い預金の他、3ヶ月以内に決済日が到来する価格変動リスクの無い短期投資が含まれる。
 - (5) 消費税等の会計処理
税込み方式による。
3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	149,557,280		55,340	149,501,940
普通預金	442,720	55,340		498,060
小 計	150,000,000	55,340	55,340	150,000,000
特定資産				
(1) 1年以内取崩予定特定資産				
償還準備積立資産	13,708,000	1,630,000	13,708,000	1,630,000
1年以内取崩予定特定資産計	13,708,000	1,630,000	13,708,000	1,630,000
(2) その他の特定資産				
経済研究情報基金	100,000,000	5,827	5,827	100,000,000
情報化基盤整備基金	150,000,000			150,000,000
債務保証基金	81,327,000	168,839	168,839	81,327,000
利子補給基金	60,000,000	41,321	41,321	60,000,000
科学技術振興基金	472,124,964	80,268,998	141,955,131	410,438,831
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000	137,736	137,736	200,000,000
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000	277,484	277,484	259,450,000
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000	75,514	75,514	200,000,000
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	65,640	65,640	296,744,000
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	159,663	159,663	150,000,000
中小企業後継者育成基金	300,000,000	140,560	140,560	300,000,000
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	398,745	398,745	11,853,256,000
退職給付引当資産	60,766,490	1,532,000	20,176,204	42,122,286
減価償却引当資産	3,877,832			3,877,832
頭脳化センタービル修繕積立資産	366,772,095	177,336,287	218,770,000	325,338,382
産業会館維持管理積立資産	20,000,000	4,186	4,186	20,000,000
事業等調整積立資産	2,344,611	19,200,000	5,594,892	15,949,719
代位弁済積立資産	11,037,481	28,324,193	38,000,000	1,361,674
利子補給積立資産	16,187,308	506,973	11,000,000	5,694,281
芦原研究支援事業積立資産	6,456,341	316,941		6,773,282
高度技術開発振興事業積立資産	14,986,011	10,357,126	22,800,000	2,543,137
産学官共同研究開発事業積立資産	20,414,431	5,766,341	21,309,970	4,870,802
中小企業後継者育成事業積立資産	28,537,852	6,856,034	5,000,000	30,393,886
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000	3,592	3,592	12,876,000
償還準備積立資産	3,260,000	1,292,000	2,922,000	1,630,000
収支差額変動準備金資産	39,551,248	48,000,000	64,500,000	23,051,248
財政調整準備金資産	27,917,262			27,917,262
研究体制強化積立資産	27,430,780	6,042,008		33,472,788
その他の特定資産計	14,785,317,706	387,278,008	553,507,304	14,619,088,410
小 計	14,799,025,706	388,908,008	567,215,304	14,620,718,410
合 計	14,949,025,706	388,963,348	567,270,644	14,770,718,410

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	149,501,940	149,501,940		
普通預金	498,060	498,060		
小 計	150,000,000	150,000,000		
特定資産				
(1) 1年以内取崩予定特定資産				
償還準備積立資産	1,630,000			1,630,000
1年以内取崩予定特定資産計	1,630,000			1,630,000
(2) その他の特定資産				
経済研究情報基金	100,000,000	100,000,000		
情報化基盤整備基金	150,000,000	150,000,000		
債務保証基金	81,327,000	81,327,000		
利子補給基金	60,000,000	60,000,000		
科学技術振興基金	410,438,831	410,438,831		
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000	200,000,000		
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000	259,450,000		
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000	200,000,000		
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	296,744,000		
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	150,000,000		
中小企業後継者育成基金	300,000,000	300,000,000		
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	1,603,256,000		10,250,000,000
退職給付引当資産	42,122,286			42,122,286
減価償却引当資産	3,877,832		3,877,832	
頭脳化センタービル修繕積立資産	325,338,382		325,338,382	
産業会館維持管理積立資産	20,000,000		20,000,000	
事業等調整積立資産	15,949,719		15,949,719	
代位弁済積立資産	1,361,674		1,361,674	
利子補給積立資産	5,694,281		5,694,281	
芦原研究支援事業積立資産	6,773,282		6,773,282	
高度技術開発振興事業積立資産	2,543,137		2,543,137	
産学官共同研究開発事業積立資産	4,870,802		4,870,802	
中小企業後継者育成事業積立資産	30,393,886		30,393,886	
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000		12,876,000	
償還準備積立資産	1,630,000			1,630,000
収支差額変動準備金資産	23,051,248		23,051,248	
財政調整準備金資産	27,917,262		27,917,262	
研究体制強化積立資産	33,472,788		33,472,788	
その他の特定資産計	14,619,088,410	3,811,215,831	514,120,293	10,293,752,286
小 計	14,620,718,410	3,811,215,831	514,120,293	10,295,382,286
合 計	14,770,718,410	3,961,215,831	514,120,293	10,295,382,286

5. 担保に供している資産

国債第349回802,197,800円(帳簿価額)、大阪府債第44回279,883,520円(帳簿価額)、大阪府債第143回1,699,186,930円(帳簿価額)、京都府債H29-10 2,300,105,000円(帳簿価額)及び長野県債H29-1 5,170,000,000円(帳簿価額)は、新かがわ中小企業応援基金造成のための長期借入金10,250,000,000円の担保に供している。

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	60,766,490	1,532,000	19,803,129	373,075	42,122,286
貸倒引当金	6,912,554	6,559,554		6,912,554	6,559,554
合 計	67,679,044	8,091,554	19,803,129	7,285,629	48,681,840

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	券面額	帳簿価額	時 価	評価損益
国債				
第60回利付国債	410,000,000	409,042,067	420,763,000	11,720,933
国債第349回	800,000,000	802,197,800	807,547,200	5,349,400
小 計	1,210,000,000	1,211,239,867	1,228,310,200	17,070,333
地方債				
北海道債平成24年度第1回	100,000,000	100,150,574	101,030,800	880,226
北海道債平成25年度第1回	200,000,000	198,742,017	202,380,000	3,637,983
第705回東京都債	100,000,000	100,022,500	101,001,900	979,400
第350回大阪府債	100,000,000	99,994,772	100,180,000	185,228
大阪府債第361回	400,000,000	400,304,749	404,453,700	4,148,951
大阪府債第367回	100,000,000	100,016,190	101,270,000	1,253,810
大阪府債第379回	100,000,000	99,923,275	102,014,000	2,090,725
大阪府債第44回	830,000,000	829,654,720	829,917,000	262,280
大阪府債第143回	1,700,000,000	1,699,186,930	1,699,660,000	473,070
大阪市債平成23年度第2回	300,000,000	299,988,402	300,540,000	551,598
大阪市債平成24年度第1回	200,000,000	200,231,604	202,161,400	1,929,796
愛知県債平成23年度第20回	500,000,000	500,186,891	505,350,200	5,163,309
京都府債H29-10	2,300,000,000	2,300,105,000	2,300,460,000	355,000
長野県債H29-1	5,170,000,000	5,170,000,000	5,171,034,000	1,034,000
神戸市債30年H30-10	200,000,000	200,000,000	208,324,000	8,324,000
小 計	12,300,000,000	12,298,507,624	12,329,777,000	31,269,376
政府保証債				
政府保証15年第4回公営企業債券	100,000,000	100,477,818	102,205,000	1,727,182
小 計	100,000,000	100,477,818	102,205,000	1,727,182
合 計	13,610,000,000	13,610,225,309	13,660,292,200	50,066,891

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
受取一般管理費県補助金	香川県	—	170,964,742	170,964,742	—
受取香川中小企業経営資源強化対策県補助金	香川県	—	25,725,139	25,725,139	—
受取戦略的基盤技術高度化支援事業国補助金	四国経済産業局	—	85,882,221	85,882,221	—
受取地域課題解決型創業支援県補助金	香川県	—	17,754,777	17,754,777	—
受取地域中小企業知的財産戦略支援国補助金	四国経済産業局	—	4,667,027	4,667,027	—
受取起業等スタートアップ 支援県補助金	香川県	—	6,246,299	6,246,299	—
受取IT関連イキュメント施設管理運営事業補助金	香川県	—	5,504,198	5,504,198	—
受取中小企業知的財産支援事業国補助金	四国経済産業局	—	9,149,858	9,149,858	—
受取創業支援塾事業県補助金	香川県	—	2,161,337	2,161,337	—
受取先端技術実用化支援事業県補助金	香川県	—	954,196	954,196	—
受取健康関連製品開発事業県補助金	香川県	—	3,730,335	3,730,335	—
受取知的財産活性化県補助金	香川県	—	7,500,000	7,500,000	—
受取知的財産活用促進県補助金	香川県	—	6,250,000	6,250,000	—
受取中小企業地域資源活用等促進事業補助金	公益財団法人全国中小企業振興機関協会	813,394	—	813,394	—
受取中小企業地域資源活用等促進事業補助金	公益財団法人全国中小企業振興機関協会	—	6,753,429	6,753,429	—
合 計		813,394	353,243,558	354,056,952	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益への振替額	
運用利息収入等振替額	
経常外収益への振替額	
寄附者の同意による指定解除額	87,472,248
目的達成による指定解除額	813,394
合 計	88,285,642

10. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位：十億円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	香川県	高松市番町	1,251	地方公共団体	—	評議員 1名 理事 1名	事業の受入	受取補助金等	246,791,023	未収金	23,429,516
								受取受託金	133,625,914	未払金	4,413,119
								借入金収入	—	未収金	50,107,396
								借入金返済	15,040,000	未払金	—
										1年以内返済予定 長期借入金	1,630,000
										長期借入金	9,451,630,000

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	430,783,147円	現金預金勘定	395,951,238円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	430,783,147円	現金及び現金同等物	395,951,238円

- (2) 重要な非資金取引はない。

12. 重要な後発事象
 なし。

附属明細書

財務諸表に対する注記に記載済につき省略